

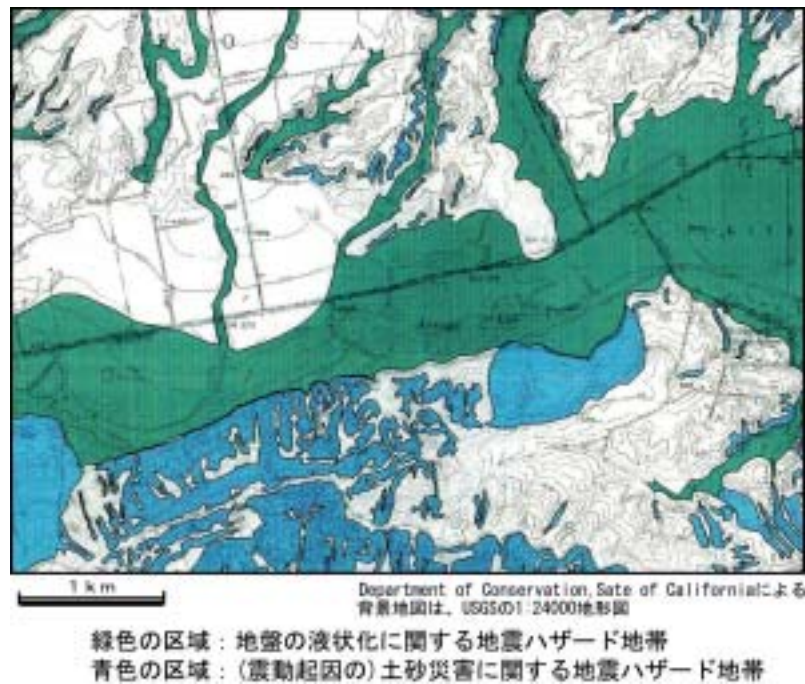


図-11 地震ハザード地帯地図の例

去の土砂災害発生履歴も重要な指標)。

地盤の液状化の評価と同様に、これらの情報をGISで重ね合わせて評価し、地震ハザード地帯を決定している(この評価でもっとも重要な(効く)要素は、地形情報とのこと)。具体的な決定方法は、Special Publication 118に記述されている。

このような評価を適切に実施していくには、常に最新で精度の高い地形情報が必要であり、鉱山地質部では、地形情報の効率的な更新に向けて、合成開口レーダ・システムによる地形計測手法の導入も検討している。

5. おわりに

米国カリフォルニア州では、ここで紹介した地震防災対策二法などにより、予防を中心とした防災対策が着実に推進されている。我が国の地震防災対策をより一層推進するためには、類似制度の導入を何らかの形で進めていくことが必要である。

土地に対してマイナスの付加価値を付ける、このような制度を我が国へ円滑に導入するには、地震ハザードに対する国民一般のかかなり深い理解が不可欠であり、このためには防災教育の充実が重要な役割を果たすであろう。防災教育では、避難訓練などの実践的なものや災害の恐ろしさをうったえることなども必要であるが、「なぜそこで災害が起きるのか」といった必然性(根本的なこと)を科学的に説明して理解させることも積極的に行うべきである。その意味で、理科教育(特に高等学校の地学)への期待は大きい。最近では「理科離れ」などという傾向もあり、憂慮すべき状況になっている。今後、

防災を意識した理科教育の充実を真剣に考えていく必要がある。

また、社会人に関しても、最新の研究成果も取り入れた災害に関する知識を興味深く習得できる機会が適宜確保されるなど、防災を身近に感じられる環境作りが重要となる。最近、科学技術政策研究所(文部科学省)において「科学コミュニケーター」の育成と活用に関する報告(<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat100j/pdf/mat100j.pdf>)がなされたが、このような人材が防災に関する科学的な知見の啓発で重要な役割を果たしていくことになるであろう。

本報告の後半は、人事院の平成13年度行政官短期在外研究によって、米国滞在中(平成13年10月～同14年2月)に調査した成果の一部をまとめたものである。本成果は、カリフォルニア州鉱山地質部に聞き取り調査した結果、及びそのときに入手した資料などに基づいている。また、本報告の前半(特に2.3)は、米国滞在中、休日を利用して個人的に実施した巡検の結果をまとめたものである。

謝 辞

カリフォルニア州鉱山地質部に聞き取り調査で訪れた際、同部のCynthia L. Pridmore氏、及びRalph Loyd氏には丁寧な対応をしていただいた。また、米国地質調査所(USGS)のCynthia M. Cluck氏、Alan M. Mikuni氏をはじめとする方々には米国滞在中にいろいろと便宜をはかっていただいた。以上の方々に心からの謝意を表し